

# タイ現地法人オペレーションにおける 会計・税務実務の留意点と本社における管理

～現法経営資源の管理、税務問題等に対する本社における管理体制～

●日時● 2016年 2月 10日 水曜日 13:00 ～ 17:00

●会場● 東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

●講師● XAT Thai Consulting Ltd. Managing Director

税理士法人 ザット パートナー / 税理士 上原 重典 氏

アーサーアンダーセン東京事務所・税務部門を経て独立し、2001年10月に上原・宇野共同税務事務所を設立。06年1月に税理士法人ザットへ組織変更。2012年タイ現地法人(XAT Thai consulting Ltd.)の設立と同時に現地 Managing Director として赴任し、タイ進出日系企業の会計、税務等のアドバイスを行っている。

## ●本セミナーの構成と特徴

本セミナーでは、タイにおける税務・会計の基本体系を紹介するとともに、進出段階において各企業が直面する問題、進出後における現地法人の運営に関する実態を紹介いたします。

セミナー前半では進出の際に基本法令を紹介するとともに、注意が必要となるポイントを説明いたします。また後半では進出後に現地法人にどのような問題が起こりやすいのか、税務当局にはどのような対応をしなければならないのか等、新興国ならではの問題等を紹介いたします。

海外現地法人を管理する上で、現地法人の情報を把握することは非常に重要です。しかしながらその情報は正確でなければなりません。

本セミナーではタイにある現地子会社等を管理する上で必要となるポイントを、現地の商習慣等を織り交ぜながら紹介いたします。

## ●ご参加対象

経営企画、海外事業部門、海外現法サポート業務部門などにご在籍の方で：

- ・タイ現地のヒト、モノ、カネなど経営資源に係る税制・税務の特徴・ポイントを把握したい・・・
- ・タイ現法オペレーションに係る実務知識、最新動向を再確認したい・・・
- ・陥り易い税務リスク、投資税制リスク、人事問題等を現法、本社で共有し、リスクを予防する知識を得たい・・・

皆さまなど

## ●参加要領

### ●受講料● 1名〈税込み、資料代含む〉

正会員	32,400円 本体価格 30,000円
一般	35,640円 本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。 <https://www.bri.or.jp>

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人 企業研究会  
担当：早瀬 E-mail: hayakan@bri.or.jp  
102-0083 千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE2F  
TEL 03-5215-3512 FAX: **03-5215-0951**

151742-0601※		16・2・10 タイ現法オペレーション 会計税務実務の留意点	
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職	フリガナ	お名前	
	.....		
e-mail			
部課 役職	フリガナ	お名前	
	.....		
e-mail			

※お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

13:00

**1. タイ進出に関連する法令等**

- (1) 法律体系  
タイにおける法制度の概要
- (2) 進出に関連する基本法律  
タイ進出において適用される法令
- (3) 投資奨励法と外国人事業法  
投資奨励法の奨励を受ける場合とそれ以外（外国人事業法）の違い等
- (4) 現地企業との合弁会社設

**2. 現地法人の運営管理に関する現地における留意点**

- (1) 会計・税務制度の概要
  - ・ 現地における会計制度と日本との違い
  - ・ タイの税制と日本の税制との主な相違点
  - ・ 現地における会計業務の実情
- (2) 人事制度
  - ・ タイ人の雇用に関する留意点
  - ・ よくある問題
- (3) 内部牽制機能の必要性
  - ・ 現金管理
  - ・ 販売・購買
  - ・ 決済における留意点

14:50

休憩

15:00

**3. 現地法人の運営に関する本社における留意点**

- (1) 駐在日本人の給与体系の見直し
  - ・ 赴任前後における手取り額の変動
  - ・ タイにおける個人所得税
- (2) 現地法人の財務内容の把握
  - ・ タイの決算手続の流れ
  - ・ 月次決算の把握
- (3) 法人税の申告等
  - ・ 確定申告の留意点
  - ・ 中間申告の留意点
  - ・ 還付申告の留意点
- (4) その他
  - ・ 恒久的施設の考え方
  - ・ 移転価格税制

**4. まとめ**

- (1) 情報収集と分析
- (2) 問題の把握と対応策の検討
- (3) 責任範囲の明確化と導入、実行

17:00

※講師企業と同業企業、講師と同職種の方のご参加はいただけない場合がございます。